暮らしの悲鳴に応える施策を

９月県議会（９月８日～30日）で、佐藤正幸県議は一般質問の通告をしましたが、想定人数より１名多く、佐藤県議は質問回数が多い、などとして一般質問の権利を奪われました。ただちに議長に、質問を希望する議員・会派が質問できるよう要望書を提出するとともに、８項目の文書質問を行い、委員会質問や討論で、県政野党として県政をチェック。

知事提出の補正予算には、暮らし応援の施策がほとんどないことを指摘。

県の水道料金引き下げなど暮らし応援の施策の充実を求めました。

最終日討論にたつ佐藤県議（９月30日）

学校の教材費負担軽減

文部科学省は７月、小中学校の保護者負担軽減へ事務連絡を出しました。保護者が購入している、習字用具や裁縫セットなどを、学校の備品として整備するよう検討を求めるもので、佐藤県議は県立学校でも具体化するよう迫りました。

介護「特定地域」撤回を

先の通常国会で成立した改悪介護保険法によって、介護サービスの人員配置基準を緩和したり、保険給付から外す「特定地域」が導入され、県では、小松市・輪島市・珠洲市・白山市・志賀町・穴水町・能登町の４市３町が名指しされています。

佐藤県議は、介護の質の低下につながるとして、指定の撤回を国に求めるよう要望しました。

消費税一律５％ 恒久減税 軍拡中止の意見書採択求めて

佐藤県議は、消費税５％恒久減税とインボイス廃止を国に求める、県議会としての意見書採択の請願の紹介議員に。佐藤県議のみの賛成で不採択となりました。

安保法制と安保３文書の廃止を求める意見書採択の請願の紹介議員になるなど、国の悪政の防波堤として全力をあげました。

意見書・請願の各会派の態度

（◎＝提案・紹介、〇＝賛成、×＝反対）

	共産	自民	公明	未来	参政
消費税５％減税の意見書採択求める請願	◎	×	×	×	×
安保法制と安保３文書廃止の意見書採択を求める請願	◎	×	×	〇	×
衆院比例定数削減反対の意見書採択を求める請願	◎	×	×	×	×
労基署の監督指導見直し撤回を求める意見書	◎	×	×	〇	×
国民健康保険の子どもの均等割廃止求める意見書	◎	×	×	×	×

まるで国の「出先機関」

佐藤県議は、予算委員会質疑の順番でもなかったため、知事与党だけの質問となり県政の問題点が浮き彫りになりませんでした。佐藤県議は補正予算の総額150億円のうち、全体の８割122億円が国からのお金であり、無批判に受け入れるのでは「国の出先機関」と言わざるを得ないと指摘しました。

軍事転用の危険性

…県産業クラスター（集積）計画

国からの60億円の「地域未来基金」は、県産業クラスター計画の具体化をすすめるものですが、上位方針の高市政権の「地域未来戦略」には、戦略17分野の１つに「防衛産業」を明記。民間技術の軍事転用も想定しています。

手放しで賛成できない、と反対討論を行いました。

県立高校の魅力化？

…産業界の求める人材育成がねらい

もうひとつの国からのお金である、「高等学校等教育改革」推進基金62億円は、文科省の「基本方針（グランドデザイン）」の具体化です。県の改革実行計画の支援業務委託事業者募集要項には、「県産業イノベーション人材等を育成する役割を果たすことを目指している」としています。

私立高校の学費無償化に伴う公立高校の改革といいますが、教育の本来の目的である「人格の完成」とは程遠い内容になる懸念をぬぐえないと強調しました。

佐藤まさゆき◎県政レポート　2026年 秋号

2026年 秋号　発行：県議会議員　佐藤まさゆき
〒921-8022 金沢市中村町9-10　電話 076-243-2877　FAX 076-247-1080
E-Mail satou@gikai.pref.ishikawa.jp　■ご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党

羽咋市など水害対策

実態に見合った被害認定に

…内閣府の通知活用で

氾濫を起こした県管理河川の飯山川（８月 31 日、羽咋市）

８月末、羽咋市などで県内初のレベル５・大雨特別警報が出され大きな被害に。佐藤県議は、藤野やすふみ元衆議院議員らと８月 31 日、現地調査を行いました。

９月 28 日の総務危機復興企画委員会では、内閣府の 2004 年 10 月 28 日の通知において、「畳が浸水し、壁の全面が膨張しており、さらに浴槽などの水回り衛生設備等についても機能を喪失している」場合に、「大規模半壊」または「全壊」と扱うとしていることを指摘。簡易な１次調査だけでなく、実態に見合った被害認定になるよう、県の役割発揮を求めました。

抜本的な河川改修求めて

県管理河川である飯山川・金丸川の堤防決壊によって、邑知潟周辺の水田が冠水し、収穫前の稲に大きな影響が出ました。昨年の奥能登豪雨も踏まえ、堆積土砂撤去など抜本的な対策が求められます。

能登半島新地震 被災者支援

復興住宅 敷金３か月徴収

…免除制度を

復興公営住宅の入居が始まっていますが、敷金として家賃３か月分を徴収する自治体（羽咋市、内灘町、中能登町）もある一方、減免している自治体（奥能登４市町、七尾市、志賀町）もあります。クーラー等の生活用品も被災者の自己負担となっており、負担軽減へ復興基金の活用など、国や県の財政支援を要望しました。

「みなし仮設」入居者等の方との懇談（７月７日）

医療費免除再開こそ

昨年末に県が実施した被災者健康調査の概要が発表され、病気の「未治療・治療中断」の理由として「経済的な負担が大きい」と答えた人が 18.6％にのぼり、30 歳代では 50％です。昨年６月末で打ち切られた、医療費免除の再開が求められます。

故郷を離れた人への支援強化

佐藤県議は、故郷を離れ、金沢市周辺で「みなし仮設」として賃貸住宅に住んでいる方、次の恒久的な住まいとして公営住宅などに住んでいる方との懇談を重ねています。

低所得者、高齢者、障害者などの被災者が、恒久的な住まいへ円滑に移行できるよう、居住支援法人を活用している県の施策を紹介。「見捨てられているような気持になる」などの被災者の声を受け止め、支援策の充実を求めています。

特別支援学校における重複認定見直しを

今年６月 30 日、小松特別支援学校において児童の死亡事故が発生した要因のひとつに教員不足が指摘されています。

佐藤県議は**知的障害児が「重度・重複障害」と認定される児童・生徒数**が、全国平均と比べて低い現状を解決し、教員を増やすことが必要と強調しました。

	県	全国平均
小中学部	８．０％	２２．９％
高等部	６．４％	１７．４％

（分教室、訪問学級を除く／全国平均は「特別支援教育資料」（文科省）より）

白山トンネルは見直しに

霊峰・白山に、20㎞の長大トンネルを掘る計画の「小松白川連絡道路」。技術的にも難しい、と国・県が計画を見直したことが明らかに。佐藤県議は、計画撤回を求める運動と結び中止を求めてきたことが実りました。

白山白川郷ホワイトロードを国道に格上げする案が浮上していますが、環境破壊などにつながらないか、引き続き監視していきます。